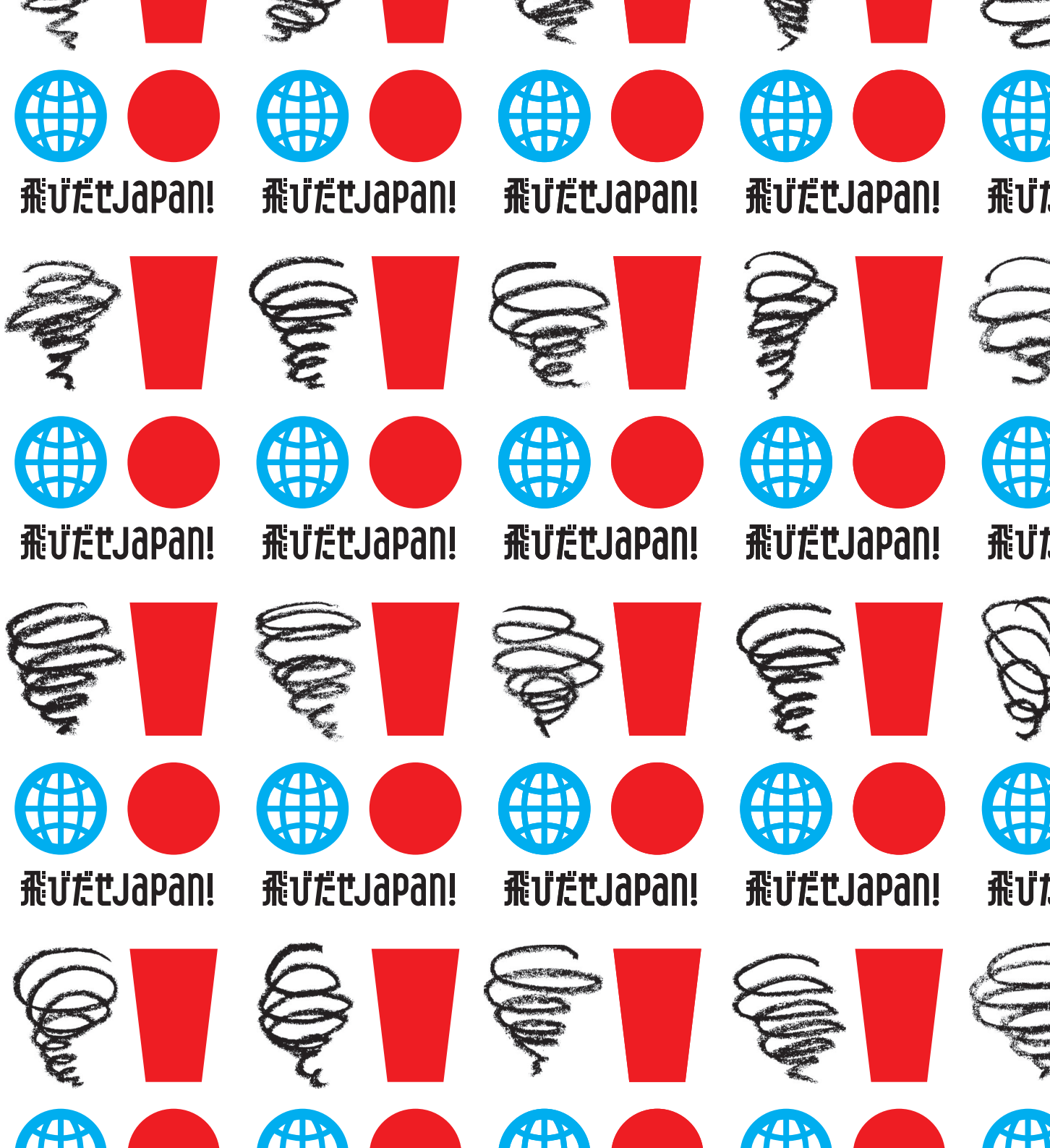
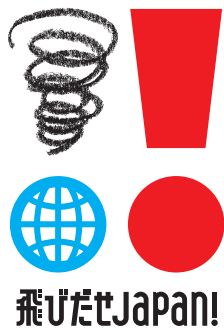


# 第6回

## 世界の成長 マーケットへの 展開支援補助金

海外で活躍する企業の事例集





## 飛びだせJapan! について

「第6回 飛びだせJapan!」は、日本の中小・中堅企業が、新興国・開発途上国の現地パートナーと共同で社会課題を解決する製品・サービスの開発や実証・評価に必要な経費を補助する事業です。本事業は、経済産業省の令和2年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業）」を、アイ・シー・ネット株式会社が「第6回 飛びだせJapan!」の名称で実施しています。

# CONTENTS

- 01 アンドアフリカ株式会社
- 02 AC Biode株式会社
- 03 株式会社クールテック
- 04 光洋機械産業株式会社
- 05 三立機械工業株式会社
- 06 株式会社SPEC
- 07 株式会社立花商店
- 08 株式会社DG TAKANO
- 09 Terra Motors 株式会社
- 10 株式会社トロムソ
- 11 日本植物燃料株式会社
- 12 日本特殊技術販売株式会社
- 13 株式会社HAKKI AFRICA
- 14 LocationMind株式会社

case

01

## アンドアフリカ株式会社

〒111-0052 東京都台東区柳橋 2-14-2-1003  
<https://www.easycollectanddrop.com/>

### > 南アフリカ

アフリカ地域における  
スマートロッカーによる  
ラストワンマイル改革



### 事業紹介

当社はスマートロッカー“ECD (Easy Collect & Drop)”の提供を通じて、アフリカ地域におけるラストワンマイル物流網の構築を目指す。これにより EC 小売企業・配送企業は、配送コストを低減するとともに、最終消費者はオンラインで購入した商品の受け取り・返品、また Peer to Peerでの荷物の送付を時間や場所の制約なしに行うことができる。

#### ①アフリカにおけるラストマイルの課題

アフリカ大陸における物流産業全体での市場規模は 37 兆円(2018 年)、ラストワンマイル市場は 2.9 兆円(2018 年)と拡大を続けている。背景には、近年の急速なデジタル化によって消費者の EC 利用が増加していることなどが挙げられ、アフリカ大陸におけるオンラインショッパー数は年率 18%で増加しており、また EC 市場規模は 2.9 兆円と拡大の一途を辿っている。こうした EC 市場の拡大の一方で、EC 小売企業は高い配送費用を理由に利益を上げることが困難な状況にある。その背景には再配送による配送コストの圧迫があり、その主な原因は交通渋滞、不明瞭な住所表示、配達先の散在などがある。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、補助事業前に実施したユーザーの声をもとにスマートロッカーの改造およびドライバーアサインメントシステムの追加、ユーザーデータの分析機能、API連携などのアプリケーションの改善を行った。スマートロッカーの設置先の拡大も順調に進んでおり、更なるユーザーデータの分析およびEC企業との連携を視野に南アフリカでの事業を拡大していく。

東京都

アンドアフリカ株式会社

南アフリカ



case

02

## AC Biode株式会社

〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1丁目7  
けいはんなプラザ内  
www.acbiode.com/plastalyst

### > チュニジア

### 有機ごみ、また廃プラスチックの ケミカルリサイクリング

#### 事業紹介

AC Biode株式会社は、ごみのケミカルリサイクリングに詳しい会社、専門家等とともに、将来のチュニジアにおけるプラスチックごみの低温・低圧のリサイクルを想定して、その準備、研究開発、調査を実施しました。既に炭化やモノマーへの解重合はできており、今後更なる実証実験、商業化に向けて加速していきます。

#### ①プラスチックごみリサイクルの課題

プラスチックリサイクル方法には、マテリアル、サーマル、ケミカルの3つがあり、海洋プラスチックのように、実際は混ざっており、汚れ劣化し、マテリアルリサイクルは簡単ではありません。またマテリアルリサイクルは、3-5回のリサイクルが限界と言われています。

焼却は、温暖化ガス、ダイオキシン等の問題があり、また1,000度近くの高温の為、設備・創業コストは高くなります。ケミカルリサイクルは、リサイクルが難しいプラスチックごみでも、バイオ燃料、半永久的にモノマー等に分解します。

混ざったプラスチックごみを、従来の触媒より低温・低圧で分解。できたガスを原料に多くの石油化学製品を従来と比較して環境負荷の低いものに変えられ、マテリアルリサイクルと違い半永久的に実施可能です。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、国内外の提携先、専門家と協力して、将来的な現地展開、ローカライズを見据えて、触媒開発や各種実験、エンジニアリング作業、遠隔での現地調査等を進めました。今回の結果をもとに、更なる開発、実験を進め、早期のPoC実施、商用化、現地への展開をはかっていきます。

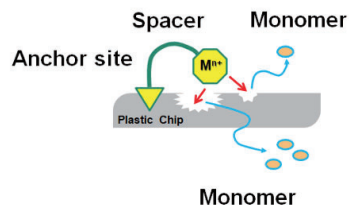
京都府

AC Biode株式会社

チュニジア

Plastalyst (プラスタリスト : 石油化学プラント、工場向け)

プラスチックを低温でモノマーに解重合



case

03

## 株式会社クールテック

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋837-4

### > ウガンダ ルワンダ

### 日本製高性能保冷剤の レンタルによる低価格小口ド コールドチェーンの構築



### 事業紹介

株式会社クールテックは、高性能保冷剤の製造、開発、販売を手掛ける企業です。日本及び現地のパートナー3社と協業し、初の海外新規事業としてウガンダ及びルワンダで自社の保冷剤を現地の事業者へ貸し出すことで低価格小口ドのコールドチェーンを構築し、現地の社会課題であるフードロスの削減を実現する取り組みを始めました。

#### ① 現地の課題

ウガンダ及びルワンダはアフリカ諸国の中でも比較的水資源に恵まれ、土壌も豊かであることから農業国であり、就業人口の7割程度が農業従事者です。その一方でロジスティクス(保管・物流)から消費に至るフードバリューチェーンにおいて、冷温管理や輸送ができないことによって様々な問題が引き起こされており、結果として深刻なフードロスが発生しています。

#### ② 飛びだせJapan!での取り組み

本補助事業では、ウガンダで日本料理店及び商業施設の運営を行うCOTS COTS LTDと、ルワンダでコールドチェーン構築事業を行っているKivu Cold Group、そして国際物流やコールドチェーンの知見を持つコールドストレージ・ジャパン株式会社と協業し、ウガンダ、ルワンダにおける現地調査や日本からの保冷剤と保冷ボックスの輸送テスト、そしてQRコード読み取りを通じて保冷剤の管理を行うモバイルアプリケーションの開発などを実施しました。

#### ③ 今後の事業展開

現地調査の結果、まずは消費における課題を解決すべく、近年市場が急拡大しているフードデリバリー業者やスーパーマーケットECの宅配業者など、フードバリューチェーン下流に位置する都市部の物流網にフォーカスし、彼らに対して日次ベースで保冷剤を貸し出すことで都市部における小口のコールドチェーンを構築するビジネスを目指すことにしました。2021年中の事業化を前提として、現地物流スタートアップとの提携や顧客候補の開拓などを継続していきます。

神奈川県

株式会社  
クールテック

ウガンダ、  
ルワンダ



case

04

## 光洋機械産業株式会社

〒541-0054 大阪市中央区南本町2-3-12 EDGE本町6階  
<http://www.kyc.co.jp>

＞ ガーナ  
セネガル  
エチオピア

日本の安全性の高い建設足場を  
アフリカ諸国に普及させる



### 事業紹介

日本国内を中心に様々な建設シーンに必要な建設用機材を供給、社会の発展と建設現場で働く人々の安全に貢献してきました当社は、この度、急速な都市開発が進む一方、安全に対する意識が低く人身事故が絶えないアフリカの建設現場に、日本製の安全な仮設足場の供給と安全意識教育を同時に行い、新しい雇用をも創出すべく取り組んで参ります。

#### ①アフリカ新興国での社会問題・当社方針

多くのアフリカ諸国では、人口増加と同時に貧困が広がる一方で、大都市中心に一握りの富裕層と呼ばれる人々が存在し、さらには地球最後の巨大市場と呼ばれ先進国の企業進出も盛んにおこなわれています。それゆえ大都市では、急速に開発が進み、巨大なビル、高速道路等の工事が、そこで働く人々にとって非常に危険な安全基準のもと進んでいます。また人口の増加により地方では無計画な農地開発、大都市での建設足場需要に大規模な森林伐採も行われ、地球環境に大きな影響を与えているという調査結果もあります。斯かる状況下、建設現場におけるトータルサポートを充実させ、海外市場の開拓にも一層注力して行く方針です。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

本事業では、まず市場をガーナ、セネガル、エチオピアの三国に絞りスタートします。現地では当社の考え方に賛同いただいたパートナーと一歩ずつ進めることとなりますが、安全性の高い建設足場の普及を少しでも後押しできるよう、価格面も考慮し、日本で使用中の鋼製足場を厳選して供給、最初に安全意識と正しい使い方の普及を目指します。将来的には、さらに安全性を意識した新しい仮設足場材の供給、現地での生産供給も含め検討します。この事業を成功させ、建設現場での安全と少しでも新しい事業を生み出し、微力ながら雇用機会創出に貢献することができればと考えています。そして何よりも現地の実情を理解しながら共に取り組み拡大を図りたいと考えております。

大阪府

光洋機械産業株式会社

ガーナ、セネガル、エチオピア



# case 05

## 三立機械工業株式会社

〒263-0002 千葉県千葉市稲毛区山王町335-1  
www.sanritsu-machine.com

### > インド

### 車から発生する ワイヤーハーネスからの 銅資源高度リサイクル事業



### 事業紹介

三立機械工業は、廃電線から銅資源を高度にリサイクルする装置類を全国に提供しています。特に、粘着テープで束ねられている自動車用電線（ワイヤーハーネス）は非常にリサイクルが困難ですが当社技術で特段に効果良く処理が出来ることで、広く採用されています。

#### ①現地の課題

インドでは、大気汚染がひどくその原因は車の車検制度が無い為、高齢車が沢山走行し排気ガスをまき散らしており大気汚染度はワースト1に達している。経済も低迷しているので、大気汚染解決と景気回復対策上、高齢車の廃車化やEV車への買替需要を狙って、車検制度や買替の際の補助金等を採用する方針を発表した。それに伴い、各自動車メーカーや販売会社系統の会社がこぞって車のリサイクル工場を建設中であり2021年後半には大量の廃車が発生し廃車リサイクルが活況になる気配である。高価な銅を含むワイヤーハーネスに注目が集まっているが、リサイクルの法律が未熟なインドでは銅の回収の為、野焼きの心配がある。大気汚染問題を解決し銅資源の高度リサイクルで経済効果の期待できる当社のプラントを提案していく。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、ワイヤーハーネスの処理をしている湿式ナゲットプラントの動画を作成し目で訴え、設備の初期投資とランニングコスト等を明示し、インドでの普及と経済効果の資料などをまとめた。今後はインドのパートナー企業を探し共にインド全土に展開を図っていきたい。

千葉県

三立機械工業株式会社

インド



case

06

## 株式会社SPEC

〒168-0073 東京都杉並区下高井戸4-5-5  
<http://spec-env.jp>

### > ケニア

ケニアで現地製造した  
土壌硬化剤STEINを用いて  
水源有効活用のため池・水路施工事業



### 事業紹介

SPEC社は、土壌硬化剤STEINを用いた道路および水路、ため池など灌漑設備への活用を目指し、現在東南アジアを中心にSTEINの製造・輸出を行っています。しかし継続したビジネスのためには価格競争力を高める必要があるため、ケニアのセメントを用いた現地製造のSTEINを用いた水源有効活用のため池・水路施工事業の実現に取り組んでいます。

#### ①ケニアにおける灌漑・ため池の課題

農業従事者は人口の多くを占めるケニアでは乾期と雨期が交互に訪れるため、農地の近くに河川や利用可能な水源がない場合には雨期が来る前に作付けを完了する必要があります。しかし近年の異常気象の影響から予定通りに雨期が来ない年や逆に突発的な大雨や河川の氾濫により土壌および種子が流されてしまい収量を確保できないケースが発生しています。きちんとため池が機能していれば雨期の降雨による水を貯蓄しておき、作物が収穫できれば買い取り価格の上がる時期に合わせた作付けに活用することができますが、現状未舗装の灌漑設備が多いため保水能力は乏しく、河川等の水源から水路を経由して行き届かせることもできていません。

#### ②飛び出せJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛び出せJapan!では、ケニアのセメントを用いた現地製造のSTEINによる水源有効活用のため池・水路施工事業の実現に向け、ケニアで流通しているセメントの品質チェックやケニア製のセメントを用いたSTEIN製造、ケニアでの製造機を調達の可能性などを検証し、ケニア製のセメントを用いたSTEIN製造やため池および水路での使用可能性および耐久性を確認しました。現在は最終製品を日本で製造していますが、原材料の95%を占める通常セメントを現地で調達し現地製造したSTEINで施工を実施することで、現地のリソース(原材料・人材)を用いたビジネスモデル構築を目指し、現地セメント会社・現地建設業者や現地代理店と連携してSTEINを提供していきます。

東京都

株式会社SPEC

ケニア





# case 07

## 株式会社立花商店

〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4丁目3番10号  
<https://www.tachibana-grp.co.jp/>  
<https://fairtradecacao.com/>

### > ガーナ

### ガーナ初の集約型発酵管理による 高品質カカオ豆の生産と販売



### 事業紹介

株式会社立花商店は1947年創業のカカオ専門商社です。世界30か国以上のカカオ産地との取引実績やノウハウを活かし、本事業ではガーナにおいて今後成長が期待される農園管理サービス企業と協働し、同国では初の取り組みとなるカカオの集約型発酵管理による高品質カカオ豆の生産を実施し、高品質カカオ豆及びその加工品の販売モデルの構築を目指します。

#### ①ガーナのカカオ産業が抱える社会的課題

ガーナのカカオ産業は世界第二位の生産量を誇る一方で、「固定価格買取制度による生産者の低収入」、「生産者の農業専門性の欠如と高齢化による低生産性」「重労働なカカオ生産が招く品質低下」などの課題を抱えています。

#### ②飛びだせJapan!での取り組み

今回の事業では、カカオ豆生産の農園管理サービスを提供している企業と共同で、カカオ豆の集約型発酵行為の、発酵・乾燥センターを設立致しました。生産者はサービス費用の支払いを現金ではなく、収穫されたカカオの果実で行う為、このセンターでの集約発酵により品質を向上させ、高い価格で販売することで農園管理サービスの事業収益を向上させる事が狙いです。

また、同時に、カカオ豆の品質を現地で正しく評価する為の協力体制を構築致しました。これまでガーナ国内で採れたカカオ豆を日本で品質検査を行うためには、輸入検疫上の問題が大きく、非常に実施しにくい状況がありました。今回、ガーナ国が運営しているカカオ研究機関と連携し、カカオ豆の品質調査は勿論、カカオマスやチョコレートにまで加工してより正しい品質評価を出来るように、製造設備を導入し、品質評価の方法についても指導を行いました。

#### ③今後の事業展開

生産された高品質カカオ豆や加工品を日本及び海外のチョコレートメーカーへ販売する他、同様のプロジェクトをより多くの地域に広げていくことでガーナのカカオ産業全体の底上げとカカオ生産者の継続的な支援に繋がります。また単に高品質という点だけではなく、現地の様々な生産者団体と連携していますので、トレーサビリティの観点からもチョコレートメーカー様をはじめとした企業様のニーズに応じた、サステナブルなビジネスモデルを構築・展開していく予定です。

大阪府

株式会社立花商店

ガーナ



case

08

## 株式会社DG TAKANO

〒110-0015 東京都台東区東上野2-21-3成宝ビル7F  
<https://www.dgtakano.co.jp/>

### > インド

## インド国の水問題解消に向けた 高洗浄力型節水ノズル(Bubble90) と高殺菌機能ユニバーサル水栓の提案

現地レストランにて、Bubble90適合性テスト実施中



### 事業紹介

最大95%の節水力と高い洗浄力を兼ね備えた節水ノズル「Bubble90」と、高い殺菌力を持つオゾン水を生成し、安全な水を安定的に提供する「ユニバーサル水栓」を大きな需要が見込めるインド市場に展開するため、ユニバーサル水栓の開発と並行して、現地での市場調査や、Bubble90の適合性テストを実施した。

#### ①インド水不足問題

インドでは水不足が深刻である。2018年 6月にはインド行政委員会 (NITI Aayog) が国内で約 6億人が深刻な水不足に直面していると発表している。ブルームバーグ公表資料でも「インドは水不足が最も深刻な国の1つとしてランクされており、他の16カ国合計の3倍の人口約14億人を抱えている」と報道されている。特に北インドの中心地デリー首都圏では、人口増のペースが10年間に10%以上の増加(直近の10年では47%増)と著しく、将来的に更に水不足は深刻化するものと予測され、水環境保全や水資源確保と並び“節水”も喫緊の課題である。水不足によって患者受け入れを断念している病院が数多く存在することから、その解決に貢献することをDG TAKANOの第一の使命と考え、今後積極的なインド進出・展開を計画している。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、製品の現地適合性を確認する実証試験をチェンナイ市のインド工科大学マドラス校(IITM)内部研究機関International Centre of Clean Water (ICCW)と連携して実施することができた。また、現地水道事情や製品ニーズなどを確認する現地調査・市場分析を現地協力者との協力で実施し、合わせて日本国内にてユニバーサル水栓の重要機能であるオゾンユニットの開発(設計、効率確認)を行うことができた。

インド国内でのBubble90の使用においては、本補助事業による調査にて現行品にてほぼ問題なく使用できることが確認できた。現在のコロナ禍の影響にてインド国内での進展に多少の遅れは生じているものの、今後高付加価値商品であるオゾンユニットの製品化とともに、現地販売体制を整えるよう進めていきたいと思う。

東京都

株式会社DG TAKANO

インド



case

09

## Terra Motors株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-1

幸ビルディング 9F 713号

<https://terramotors.co.jp/>

### > インド

#### BOP及び中間所得層に向けた

#### Eモビリティの販売及び

#### 金融サービスの提供



### 事業紹介

Terra Motors株式会社は、インドにおいて、環境に優しくガソリン車に比べ安価でランニングコストも安いEモビリティ(2輪、3輪)を提供しており、交通インフラが不足するインドの農村部のインフラの提供、Eモビリティ活用したタクシー事業による所得向上の手段を提供しています。今後は、それら車体の購入支援事業の開始も計画しています。

#### ①インドにおけるモビリティ産業が直面する課題

インドは増え続けるガソリン自動車を主因とした大気汚染、また、主な燃料源である石油の大量輸入による貿易赤字が深刻化しており、ガソリンからEVへのシフトが進んでいます。現状は、充電インフラの整備が整っていないため、軽EV(2, 3輪)の導入が4輪に先駆けて進んでおりますが、それらの車体の主要購買顧客層は、低所得～中間所得層の顧客となっているため、ローンによる購買が必須となっておりますが、新しい産業のため、金融サービスの付帯がガソリンほど進んでおらず、買いたくても買えない人が多数存在しており、市場の拡大も遅れているのが現状です。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、新しく金融事業の立ち上げを行い、自社で車体、金融サービスの両方を提供する事で、インドにおけるEモビリティの拡大、田舎における交通インフラの拡充、特に農村部における所得の底上げを図ってまいります。また、現地ローン提携先であるVedika社と協業し、合併会社として事業を開始する事により、既存の貸付ノウハウ、人的リソース、顧客リスト等を活用する事が可能になり、より迅速に付加価値の高いサービスが提供可能になると考えております。また、今後はIoTを使った車体の遠隔管理、アプリによるデジタル決済導入によるローン回収効率化、リスク最小化等、デジタル技術を活用し、より多くの方がEモビリティを購入できるような仕組み作りを率先して推進していきたいと考えております。

東京都

Terra Motors株式会社

インド



# case 10

## 株式会社トロムソ

〒722-2102 広島県尾道市因島重井町5265  
<https://tromso.co.jp/>

### マダガスカル

### トラクター動力を活用した もみ殻固形燃料製造装置の 輸出事業



### 事業紹介

マダガスカルの非電化地域でも普及できるもみ殻固形燃料製造装置「グラインドミル」の開発として、トラクターのPTO(Power Take Off)を活用する。マダガスカルにおけるPTO仕様のグラインドミルの開発及び販売に向けた準備を行い、販売体制を整えることを目標とする事業である。

#### ①現地の課題

マダガスカルでは、95%の家庭が薪、木炭等の木質バイオマスに依存しており、薪の年間消費量は約900万立方メートル、木炭の年間消費量は860万立方メートルに及ぶ。特に最貧困層や貧困層では、家庭用燃料として薪炭への依存度が極めて高い。そして、同国は貴重な固有種の動植物が数多く生息する自然の豊かな国と言われているが、現在のペースで森林の減少が続けば、40年以内にマダガスカルから森林が消滅するという報告もある。また、コメを主食としており、もみ殻固形燃料の原料となるもみ殻が大量に余っているものの非電化地域が多く、従来のグラインドミルが稼働できない。したがって、現地の非電化地域でも稼働できるように、トラクターのPTOを動力とするPTO仕様グラインドミルの開発に至る。

#### ②飛びだせJapan!の取り組みと今後の事業展開

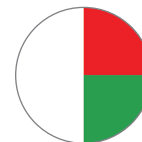
PTO仕様グラインドミルの開発・現地販売準備として、弊社が想定するPTO仕様グラインドミルは、現地で流通するトラクターと組み合わせて使えるか、ヒアリング調査を行った。ヒアリングの結果、PTO軸には6と21の2種類の溝(スプライン)の規格があるが21の方が一般的であり、グラインドミル向けであることを確認し、想定しているPTO仕様で適応可能であることが分かった。

当初、潜在的ユーザーとしてエッセンシャルオイルメーカーを想定していたが、一定の規模を備えている事業者以外は無電化地域で活動しており、トラクターも保有していないため、営業先としての優先順位は高くないと思われる。他方、多数のトラクターを保有するCFFAMMA(農業機械化訓練センター)や籾殻発生地である精米所をはじめ、複数の団体から実機を確認したいとの要望がある。既にグラインドミルの導入を検討している企業もあり、ニーズがあることは確認されている。今後の事業展開として、上記のような団体をターゲットに事業を展開することが考えられる。

広島県

株式会社  
トロムソ

マダガスカル



case

11

## 日本植物燃料株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1  
<http://www.nbf-web.com/japanese/>

### ＞ モザンビーク セネガル 南アフリカ

### 農業プラットフォームにおける マイクロファイナンス推進準備事業



## 事業紹介

当社ではデジタル化農業プラットフォーム(AIPA)の推進をしている。本補助事業ではモザンビーク、セネガル、南アフリカでの実証に向けて、プラットフォーム推進の中で重要な役割を果たす、スマートフォン用アプリケーション(Agropono)の実証準備などを行った。

### ①アフリカにおける小規模農家の抱える課題

アフリカ諸国では、農業協同組合等の組織が存在するものの、情報、流通インフラの未整備のために、機能が十分に発揮されておらず、農業への投資機会も限られている。共通する小規模農家の課題としては、脆弱なバリューチェーン、本人確認方法の欠如(IDの未整備)も相まった市場・資金・ロジスティックへのアクセス障壁が挙げられる。一方、政府及び国際機関の課題としては、政策立案、決定、実行、評価に資する情報の欠如が挙げられる。

### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、①アプリ導入に重要な役割を果たす連携機関への情報発信、②連携機関とのコンセプト共有のための動画の作成、③セネガル、南アフリカの法人設立準備のための情報収集と現地協力パートナーとの関係強化、④3カ国における各国のマイクロファイナンスおよびフィンテックの法令関連情報の整理などを行った。各国における情報収集、現地法人設立の目途が立ち、AIPA推進に向けて大いなる前進となった。

東京都

日本植物燃料株式会社

モザンビーク、セネガル、南アフリカ



# case 12

## 日本特殊技術販売株式会社

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-4-13  
<https://www.nittoku-gihan.com/>

### > スリランカ

### スリランカにおける ウィルスバスターウォーター 製造販売事業



### 事業紹介

日本特殊技術販売株式会社は、2018年の飛びだせJapan!にスタッフとしてスリランカ進出に貢献した成功体験から2019年に設立された会社である。その名前の通り日本に隠れている先端技術を組み合わせ、エンジニアリングし、日本及び海外で展開するビジネスを行なっている。

#### ① 飲料水供給の課題

スリランカでは都市部では水道が整備されてきているが、農村部や紅茶プランテーションなどでは水道が整備されておらず、給水車で配送している。特にプランテーションエリアでの給水が遅れており、安全な水を得ている人口は50%程度に留まる。農村部においても長年の化学肥料や農薬の使用により井戸水が汚染されているという様々な課題がある。この井戸水の汚染により、北東部州では障がい児が増加しているとの報告もある。また、2009年に終結した内戦の主戦地であった北部州では、水道管が切断されまだ修復していない場所もある上に、井戸水に塩やヒ素が含まれ飲み水として適していないため、飲料水が不足している。都市部においても人口の増加に伴い特に近年では急激な天候の変化などにより、給水需要が水道局の供給ができる量を上回り不足することも多い。

#### ② 飛びだせJapan!での取り組み

本事業では、北中部の水質調査と水質改善の実証を行った。日本の特許技術でもある消毒液を製造するMIOX機材等を現地に持ち込み、ヒ素や重金属除去と大腸菌などの除菌を行い、安全な飲料水の提供に成功した。また、現地水道局との協議のうえPPPスキームを用いて水供給を行う事業展開の合意を得た。

本事業により、SDGsの「目標6:安全な水とトイレを世界中に」に貢献する。

#### ③ 今後の事業展開

今後はMIOX設備及び付帯設備のすべてを車両に搭載したオンサイトでの水の浄化が可能で、パッケージ型の車両搭載型モデルの完成が必要である。少ないスペースで導入が可能となり、地域分散型の飲料水提供事業モデルの展開ができるようになる。一方、現地で今後さらなる成長が見込まれる観光業の主力であるホテルのプールの消毒にも活用し経済発展に貢献する。合わせて、日本国内での販売している除菌剤Virus Buster Waterの販売もスリランカ国内で行い、雇用の創出と社会課題の解決を進めていく。

東京都

日本特殊技術販売株式会社

スリランカ



case  
13

## 株式会社HAKKI AFRICA

〒248-0027 神奈川県鎌倉市笛田5-45-28  
<https://hakki-africa.com/>

### > ケニア

信用スコアリングを活用した  
タクシードライバー特化の  
中古車ファイナンス



### 事業紹介

HAKKI AFRICAは2019年の創業以来、アフリカの与信を持たない事業者に対して、独自のクレジットスコアリングシステムを与信として活用し、低金利・与信不要で中古車の購入代金をファイナンスしています。将来的には現地の銀行ライセンスを取得し、Fintechを最大限活用した新しい銀行の形をアフリカ全土で展開します。

#### ①真面目に働くも融資審査に通らないという課題

ケニア人の平均月給と比較し70万円前後する日本の中古車は高く、事業用途等で購入するには銀行ローン等を利用する必要がありますが、与信を持たない人は銀行が求める信用証明に値する書類の準備ができずに、銀行融資等にアクセスできずにいます。

そこで弊社は、独自の信用スコアリングシステムを与信として活用し、さらにFintechを最大限活用した返済自動記帳システムを開発する事により、今まで銀行融資にアクセスができなかった人に対し、低金利・与信不要で中古車の購入代金を補助します。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、現地の労務・税務・法務面のリスクヘッジを行い、本格的にタクシードライバー向け中古車ファイナンスの展開の準備を行いました。

また、実際に新興国の与信基準に合わせた信用スコアリング開発を行い、実際の審査基準として活用予定です。今後は、さらなるリスクの理解とその対策をし実際に現地提携ディーラーと共にファイナンス商品の展開を試みていきます。

神奈川県

株式会社HAKKI AFRICA

ケニア



case

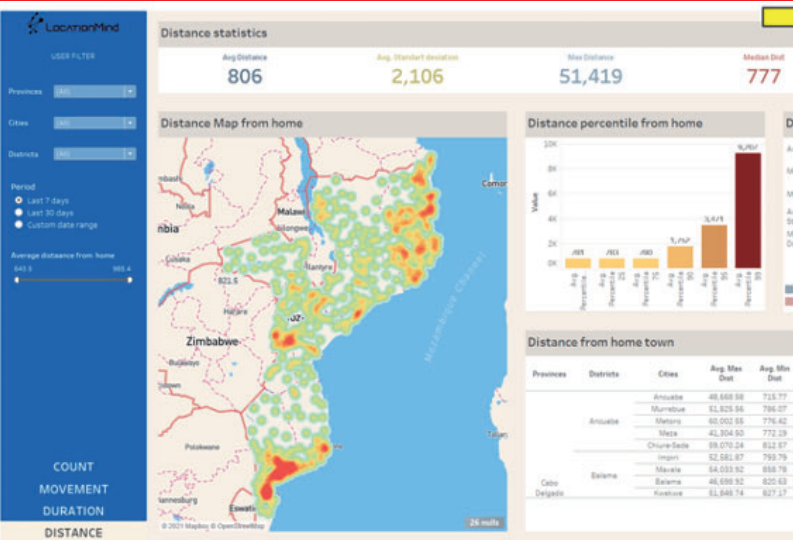
14

## LocationMind株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-2  
合人社東京秋葉原ビル 701  
<https://locationmind.com/>

### > モザンビーク

### 人の移動データ整備と 分析システム開発



### 事業紹介

LocationMindは東京大学柴崎研究室の技術の社会実装を目指す東大発ベンチャーです。AIアルゴリズム開発・ビッグデータ処理・位置情報認証をはじめとする最先端技術開発を通じて主要科学誌への論文掲載や企業案件開発で数多くの実績があります。

#### ①途上国におけるデータ格差

人口統計は、社会生活の様々な側面にかかわる状況や、地域特性等の実態把握に必要不可欠なデータであり、民間企業のニーズの把握や政策検討、研究分野等において広く利用されています。正確で最新性が高く、空間的粒度の高い人口統計データは、定量的なエビデンスに基づく事業計画、政策検討・実施において重要となり、より効果的で効率的な効果もたらすことができます。近年、交通計画や都市計画、防災、公衆衛生においては、定点的な人口統計だけではなく、ダイナミックな人口動態が把握できる人の移動(モビリティ)データや、そこから抽出される時空間的粒度、最新性の高い人口統計の重要性が指摘されていますが、多くの発展途上国では、依然として国勢調査やセンサスのような、対面調査や調査票をもとに収集される、最新性が低く、空間的な粒度の粗いデータに依存しています。従来の調査データは、データを定期的に更新するための収集コストが高いため、時間的連続性が高く空間的に網羅的があるデータの確保は困難です。

#### ②飛びだせJapan!での取り組みと今後の事業展開

飛びだせJapan!では、上記のようなデータ格差を埋め、定量的なエビデンスに基づく意思決定および、より効果的な事業計画や施策検討のための洞察を、従来の調査等の手法に比べて、より低コストで迅速に得られる仕組みをサービスとして提供することを目指しました。現地の通信規制当局と協力することで以下のようなシステム・サービスを作成し通信規制当局に提供しました。

- ・携帯電話のユーザーの移動データの取得と統計化および分析指標の作成
- ・取得データや指標をもとに、顧客ニーズに合わせてカスタマイズできる分析ダッシュボードやレポート

今後は通信規制当局との協力を継続しながら、他のエンドユーザーへ提供するためにビジネスモデルの確立に取り組んでいきます。

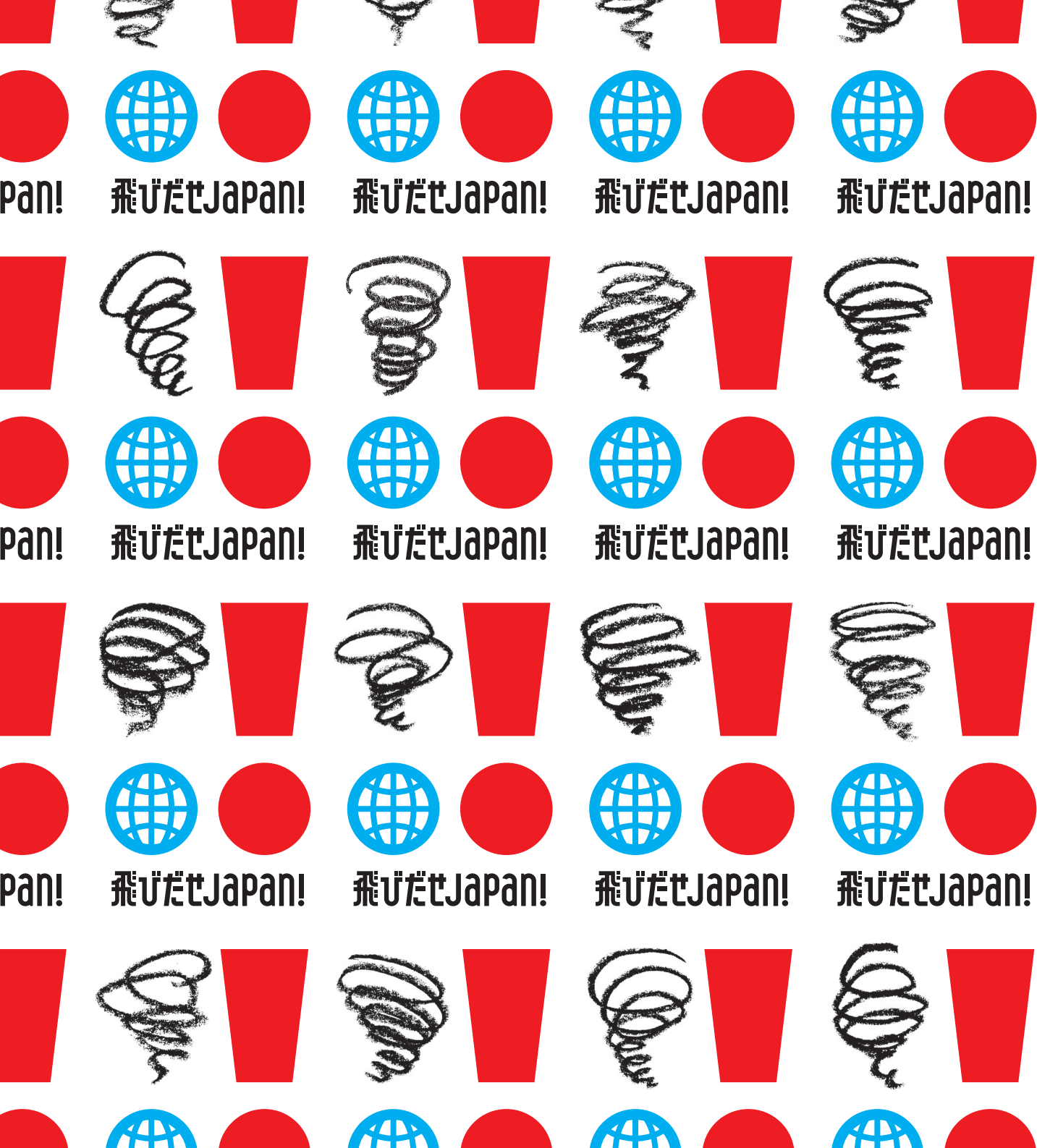
東京都

LocationMind株式会社

モザンビーク







この事業は経済産業省による  
令和2年度「技術協力活用型・新興国市場  
開拓事業費補助金(社会課題解決型国際共同開発事業)」を、  
アイ・シー・ネットが「第6回飛びだせJapan!」の  
名称で実施したものです。